

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	芝浦メカトロニクス株式会社
【英訳名】	SHIBAURA MECHATRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 茂樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2421（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 道嶋 仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2425
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 道嶋 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	23,168	29,173	35,164
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	651	8	560
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	820	433	387
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	708	220	575
純資産額 (百万円)	14,987	14,743	15,063
総資産額 (百万円)	45,599	57,741	47,601
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	16.60	8.78	7.83
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	25.5	31.6

回次	第105期 第3四半期連結 会計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	17.44	17.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第105期第3四半期連結累計期間及び第106期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

##### 業績全般について

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、海外では中国の経済減速不安など様々なリスクがあり、国内では急激に円安が進行する中で景気は回復の兆しが見られるものの総じて先行き不透明な状況が続きました。

このような状況において、液晶パネル分野は大型パネル向けの受注が継続しました。また、スマートフォンやタブレットなどモバイル機器用中小型パネル向けの受注が増加しました。

半導体分野は、先端分野での受注が増加しました。

こうした中で、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は31,534百万円（前年同期比21.0%増）、売上高は29,173百万円（前年同期比25.9%増）、営業損失は110百万円（前年同期は営業損失521百万円）となりました。経常利益は、円安の進行により為替差益が347百万円生じたこと、および為替予約に伴うデリバティブ評価損172百万円が生じたこと等により8百万円（前年同期は経常損失651百万円）となりました。四半期純損失は、当社が福井県小浜市に所有する土地の賃貸事業拡大のため、固定資産売却損48百万円と敷地整備費用等44百万円を事業構造改善費用93百万円として、および環境対策費71百万円を特別損失に計上したこと等により433百万円（前年同期は四半期純損失820百万円）となりました。

##### セグメントの業績について

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### （ファインメカトロニクス部門）

液晶パネル前工程では、大型パネル分野の新規設備投資などにより売上が増加し、半導体前工程では、先端分野での受注、売上が増加しました。しかしながら生産増に伴うサプライチェーンの構築においてロスが発生したこと、円安の影響により原材料の調達C/Dが計画未達となったこと等の理由により営業費用が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は15,975百万円（前年同期比26.1%増）、セグメント損失は521百万円（前年同期はセグメント損失215百万円）となりました。

##### （メカトロニクスシステム部門）

液晶パネル後工程では、大型パネル分野およびスマートフォンやタブレットなどモバイル機器用中小型パネル向けの両方において受注、売上ともに増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は10,597百万円（前年同期比40.7%増）、セグメント利益は354百万円（前年同期はセグメント損失320百万円）となりました。

(流通機器システム部門)

消費税増税の影響や券売機の大口物件の減少などで、たばこ自販機、券売機ともに売上が減少しました。また、売上の減少に伴いセグメント損失が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,130百万円(前年同期比24.7%減)、セグメント損失は71百万円(前年同期はセグメント損失31百万円)となりました。

(不動産賃貸部門)

不動産賃貸収入は計画通り推移し、売上高は1,470百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント利益は336百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,386百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,926,194	51,926,194	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,926,194	51,926,194	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	51,926	-	6,761	-	6,939

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,517,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式49,321,000	49,321	-
単元未満株式	普通株式 88,194	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,926,194	-	-
総株主の議決権	-	49,321	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 芝浦メカトロニクス(株)	神奈川県横浜市栄区 笠間2-5-1	2,517,000	-	2,517,000	4.85
計	-	2,517,000	-	2,517,000	4.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	ファインメカトロニクス事業部副事業部長	常務取締役	ファインメカトロニクス事業部副事業部長兼技術第一グループ長	小川 佳次	平成26年7月15日
取締役	生産・調達本部長 兼製造技術グループ長 兼資材調達グループ長	取締役	生産・調達本部長 兼製造技術グループ長	今村 圭吾	平成26年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,987	5,017
受取手形及び売掛金	23,209	2 30,729
商品及び製品	1,747	2,074
仕掛品	3,901	4,377
原材料及び貯蔵品	155	154
繰延税金資産	706	477
未収入金	581	1,217
その他	345	630
貸倒引当金	94	62
流動資産合計	34,541	44,616
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	28,442	28,261
減価償却累計額	18,369	18,589
建物及び構築物(純額)	10,073	9,672
機械装置及び運搬具	2,452	2,816
減価償却累計額	1,877	2,160
機械装置及び運搬具(純額)	575	655
工具、器具及び備品	542	579
減価償却累計額	458	473
工具、器具及び備品(純額)	83	106
土地	119	119
リース資産	456	369
減価償却累計額	298	249
リース資産(純額)	158	120
建設仮勘定	646	1,144
有形固定資産合計	11,656	11,818
<b>無形固定資産</b>		
特許権	362	365
リース資産	7	0
その他	292	221
無形固定資産合計	662	586
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	111	120
長期前払費用	5	7
繰延税金資産	234	216
その他	390	376
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	740	719
固定資産合計	13,059	13,125
資産合計	47,601	57,741



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,503	2 13,900
短期借入金	8,118	10,425
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,700
リース債務	56	39
未払法人税等	190	59
未払費用	2,190	2,532
前受金	392	583
役員賞与引当金	23	25
受注損失引当金	7	137
資産除去債務	11	-
その他	520	478
流動負債合計	22,014	29,883
<b>固定負債</b>		
長期借入金	700	3,300
リース債務	123	93
長期末払金	19	4
退職給付に係る負債	6,172	6,207
役員退職慰労引当金	13	11
修繕引当金	403	392
資産除去債務	33	33
長期預り保証金	3,057	3,072
固定負債合計	10,523	13,114
負債合計	32,537	42,998
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,107	9,107
利益剰余金	1,788	1,256
自己株式	1,720	1,721
株主資本合計	15,937	15,404
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	21	28
為替換算調整勘定	312	326
退職給付に係る調整累計額	1,208	1,015
その他の包括利益累計額合計	873	660
純資産合計	15,063	14,743
負債純資産合計	47,601	57,741

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	23,168	29,173
売上原価	17,947	22,929
売上総利益	5,221	6,244
販売費及び一般管理費	5,742	6,355
営業損失( )	521	110
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	3	1
為替差益	-	347
投資有価証券売却益	52	-
保険解約返戻金	30	21
その他	40	69
営業外収益合計	135	449
営業外費用		
支払利息	117	109
為替差損	38	-
デリバティブ評価損	26	172
その他	84	46
営業外費用合計	265	329
経常利益又は経常損失( )	651	8
特別損失		
事業構造改善費用	-	193
環境対策費	-	71
特別損失合計	-	165
税金等調整前四半期純損失( )	651	156
法人税、住民税及び事業税	42	31
法人税等調整額	125	245
法人税等合計	168	276
少数株主損益調整前四半期純損失( )	820	433
四半期純損失( )	820	433

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	820	433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	6
為替換算調整勘定	121	13
退職給付に係る調整額	-	192
その他の包括利益合計	111	213
四半期包括利益	708	220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708	220

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、税引前四半期純利益に法定実効税率をベースとした年間予測税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員	14百万円	13百万円
計	14	13

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	121百万円
支払手形	-	580

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改善費用

当社が福井県小浜市に所有する土地の賃貸事業拡大に伴う費用であり、その内訳は固定資産廃却損48百万円、敷地整備費用等44百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,011百万円	932百万円
のれんの償却額	9	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	98	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	12,664	7,531	1,499	1,473	23,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	94	1	-	114
計	12,683	7,625	1,501	1,473	23,283
セグメント利益又はセグメント損失( )	215	320	31	287	279

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	279
全社費用(注)	212
その他	159
四半期連結損益計算書の経常損失( )	651

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	15,975	10,597	1,130	1,470	29,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	137	0	-	146
計	15,984	10,734	1,130	1,470	29,320
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	521	354	71	336	98

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	98
全社費用（注）	218
その他	129
四半期連結損益計算書の経常利益	8

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	16円60銭	8円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	820	433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	820	433
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,410	49,409

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

芝浦メカトロニクス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 達仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。